

令和4年度を対象とした行政評価（1次評価）結果

- <表の見方>
- 「各指標の数値目標達成度の内訳」欄に掲載する各指標は、第2次総合計画基本計画において、各基本施策の達成度を示す指標として設定したもの。（以下「本指標」という）
 - 「各指標の数値目標達成度の平均」は、本指標の数値目標達成度を単純平均したもの。

※ 基本目標、基本施策、単位施策の各項目の番号は「施策コード」を表す。

基本目標	基本施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
1 快適な生活と安全・安心のまちづくり																		
1 消防防災体制の整備																		
		1 火災予防の推進	予防課	100.0	住宅用火災警報器設置率	68% (66%)	100				1		1					・住宅用火災警報器設置率の集計を秋季火災予防週間に住宅訪問し実施しているが、訪問する地域によって数値の変動が大きくなるため、集計方法を検討する必要がある。 ・前年度から実績値が減少していることを踏まえ、広報の在り方を見直す必要がある。
		2 消防施設・設備等の整備	消防総務課	-							3		3					・車両更新については、日野自動車㈱の排出ガス・燃費性能試験における不正行為問題の影響や佐賀陸運支局での車両新規登録時の指摘事項により納入が大幅に遅延する事象が生じたため、車両販売業者に事例を説明し、余裕を持ったスケジュールとすることで納入遅延防止を図っていく必要がある。
		3 消防・救急活動体制の充実・強化	消防総務課 警防課	100.0	運用救急救命士数	48人 (48人)	100	自動心肺蘇生器整備数	5台 (5台)	100	5		5					・救急救命士国家資格を有する職員の高年齢化等による運用除外を考慮すれば充足している状況ではないため、計画的に救急救命士国家資格取得者を確保し維持していく必要がある。 ・自動心肺蘇生器は、救急車の標準装備資器材として計画的に配備及び更新を行っていく。
		4 消防団活動の充実・強化	地域消防課	96.0	消防団員数	3,565人 (3,711人)	96				5		5					・人口減少に伴う、新規加入団員の減少や在籍している消防団員の高齢化、加入団員の生活環境等の変化(転出等)により団員数が減少しているため、組織再編に向けた検討を令和5年から6年度にかけて行う。 ・新規消防団員確保に向けた広報・勧誘・PR活動等の継続的な実施を行う必要がある。 ・若い世代の加入に向けた消防団の広報(新規成人者向けのPR等)が必要がある。
		5 防災情報伝達手段の多重化	危機管理防災課	100.0	280MHz戸別受信機整備地区数	9地区 (9地区)	100				2				2			・防災情報をテレビやスマートフォンで収集する方が多く、防災ラジオの必要性が認識されていないため、防災講話等の機会をとらえ、必要性の周知活動を継続する必要がある。
2 地域防災力の向上と充実																		
		1 自主防災組織(共助)の設置促進と育成強化	危機管理防災課	100.0	自主防災組織設置数	79組織 (79組織)	100				1		1					・年間目標設置数の3組織が設立し、目標達成ができたが、本市の認定要件に見合う自主防災組織を結成するのはハードルが高く、関係要綱の見直しを検討する必要がある。 ・市内に在中する地域防災リーダーを活用した取り組みにより、組織数を増やしていく。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)					単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		2 地域防災リーダーの育成強化	危機管理防災課	80.0	地域防災リーダー数	104人 (130人)	80				1		1					・地域防災リーダーに対し、意向調査(意思確認)を行った結果、高齢、体調不良等の理由により、除外したため地域防災リーダー数が増加しなかった。 ・防災リーダーを対象としたフォローアップ講座を開催し、知識及び技術の向上を支援する必要がある。
		3 避難行動要支援者対策の強化	福祉総務課	100.0	避難行動要支援者避難支援計画の個別計画策定者数	3,285人 (3,290人)	100				1		1					・避難行動要支援者名簿に掲載する要支援者自身の情報を民生委員等の避難支援者に提供することについて、新規の要支援課の中にも不同意や未回答の者が一定数あるため、要支援者の理解を広める必要がある。 ・災害対策基本法の一部改正(令和3年5月施行)を受け、個別計画の作成を支援することについて、市町村の努力義務となった。そのため、関係機関との連携を強化し、特に介護支援専門職(ケアマネジャー)の積極的な参画を求めるため、同専門職向けの説明会を実施するなど、支援者の確保に向け対応している。
3 自然と調和する快適な生活環境の保全																		
		1 ごみの減量化及び再資源化	環境課	76.5	ごみ排出量	33,860t (36,742t)	100	資源物集団回収量	301t (573t)	53	4		4					・課題として、分別収集の啓発、補助事業の周知をさらに強化する必要がある。 ・現在、可燃ごみ・不燃ごみ・資源物・粗大ごみ等に分別収集をしており、この分別収集をさらに細分別することにより、資源物が増え、可燃ごみ等が減ると思われるが、これ以上の分別を市民に要求することは混乱を招く恐れがあり、収集も困難になると予想される。 ・資源物収集については、民間業者も回収を行っているため、回収量が減ってきている。 ・家庭系ごみの排出量は人口減少などにより減少傾向で、事業系ごみの排出量は横ばい傾向にあるものの、全体としては減少傾向となっている。
		2 不法投棄防止対策	環境課	-							2		2					・加入促進のため地元環境保全団体への協力依頼や環境関連事業者への活動の趣旨説明及び加入依頼を行っているが不法投棄防止活動団体数が伸び悩んでいるため、加入促進に向けた新たな施策の検討が必要である。
		4 生活環境の向上と環境保全に対する市民の意識向上	環境課	-							2	1	1					・活動に対するPR等を積極的に行い、市民の意識向上を図る必要がある。 ・地域企業との連携強化及び新たな参加者の獲得等を重点的に行っていく必要がある。
4 良質な飲料水の安定供給																		
		2 災害に強い水道網の整備	水道工務課	100.0	水道加入率	93.4% (92.1%)	100	管路の耐震化率	20.4% (17.9%)	100	2		2					・市全体の水道管路総延長は1,241kmであり、法定耐用年数40年を経過した管路は年々増加している。アセットマネジメントなどによる継続可能な更新計画を策定し、平成30年度から老朽管更新事業を実施しているが、施工可能な業者の不足による入札不調が相次ぎ、予定どおりに進まない状況である。
		3 水道施設の改修	水道浄水課	-							1				1			・R3～4で厳木多久共同浄水場の耐震診断完了予定であったが、日本水道協会発行の耐震診断指針が見直しとなり、R4の診断を新指針で行った。加えてR3の診断を新指針でやり直す可能性があるため、事業の延長を検討しなければならない。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		4 施設の統廃合による水道事業の効率的な運営	水道浄水課	-							2	1					1	・単に浄水場の耐用年や給水量やだけで判断する事はできず、コスト比較や広域化など様々な計画にも配慮が必要である。
5 中心部から各地域への交通網の整備																		
		1 中心部から周辺部まで30分圏域の交通網の整備	道路河川管理課	100.0	道路改良 済延長	1,079.30 km (1,074.36 km)	100	橋梁修繕 完了数	227橋 (227橋)	100	3	3						・市道の改良率は、令和5年3月末時点で74.4%であるが、今後、交通量の少ない狭隘な道路も拡幅改良することにより100%を目指すべきかどうか検討する必要がある。
		2 公共交通の利便性確保	みちづくり 戦略室 都市計画課 交通政策課	-							3	3						・対面による要望活動を行い、駅施設のバリアフリー化等に向けて取り組む。 ・大良・湊エリアで予約型デマンドタクシーの実証運行を行ったことで、利用者の移動特性を正確に把握することができ、また、地域住民が地域交通について考えるきっかけとなった。この結果は今後の路線バス再編や新たな移動手段を導入する際の参考としていく。
		3 広域幹線道路網の整備	みちづくり 戦略室	-							2	2						・唐津～相知間の約10kmについては、現時点において整備の目処が立っていない状況であるため、令和3年度から国土交通省本省、財務省等への要望など更なる活動の強化を図っており、引き続き粘り強い要望活動が必要である。 ・唐津大橋の4車線化については、令和3年度に国土交通省本省まで要望活動を実施した結果、令和4年度の新規事業採択へとつながった。今後は、一日でも早い整備完了となるよう国の予算確保のため、引き続き国土交通省、財務省、佐賀県等に対する要望活動の継続が必要である。
6 安らぎと安心をあたえる住環境の整備																		
		1 住生活基本計画による住環境整備	建築住宅課	-							1	1						・要介護認定の方へのリフォーム補助や空き家対策等、他課が実施する施策も多くあり、また、県が実施している地元木材使用に対する助成等、関係機関と連携が不可欠である。 ・住宅セーフティネットの構築として、市営住宅の適切な供給と効率的な整備を行う必要がある。
		2 公営住宅整備の推進	建築住宅課	100.0	市営住宅 管理戸数	2,186戸 (2,183戸)	100				3	1					2	・昭和40～50年代に建設された住宅が多くあり、木造(耐用年数30年)のものは耐用年数をすでに経過しているが、今後簡易耐火2階建(耐用年数45年)のものが次々と耐用年数を迎えるため、計画的に整備していく必要がある。
		3 民間住宅の耐震化促進	建築住宅課	98.0	民間住宅 の耐震化 率	92.0% (94.0%)	98				2	2						・民間住宅の耐震診断については、昭和56年5月31日以前に着工されたものが対象であり、耐震化が行われる主な契機としては建替えであるが、建替え期にもなっているので補助金の申請はほとんどない。 ・実績値は推計値であり、実績値を正確に把握することが困難であることが課題である。
		4 下水道接続(水洗化)率の向上	下水道施設 課 下水道業務 課	99.0	汚水処理 人口普及 率(整備 率)	92.7% (94.2%)	98	下水道接 続(水洗 化)率	94.7% (93.6%)	100	8	1	7					・整備率及び水洗化率は概ね目標を達成できているが、受益者負担金(分担金)のほか、宅内の排水工事等に多額の費用を要するため、高齢者世帯等の加入率の低下や人口減による水洗化率の伸び悩みが懸念される。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価にアライングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		5 下水道関連施設の老朽化対策	下水道施設課	-							3		3					・終末処理場が33箇所あり、資材や労務単価の高騰の影響もあり事業費の負担が大きくなっており、今後の人口減少を踏まえ、汚水量が減少する施設についてはダウンサイジング等による規模の見直し、また施設の統合を行うなど、事業費と維持管理費縮減に努めていく必要がある。
2 全ての産業が調和して活き活き働けるまちづくり																		
1 後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興																		
		1 後継者不足、担い手の育成	農政課 農地林務課 水産課	58.0	一次産業 新規就業 者数	23人 (40人)	58				4	1	3					・全国的にも森林整備の担い手不足が問題となっており、当該基金の予算措置を確実にを行い、新規就業者等の就労環境の整備向上を目指す必要がある。 ・高齢化による廃業や、漁獲量の減少等により後継者不足が課題となる中、漁業を継続できる環境整備のための施策を検討する必要がある。 ・新たな新規就農者として、中高年者の就農について支援策を検討する必要があるため、対象年齢の幅を広げた補助を創設した。 ・後継者不足が課題であり、一般企業など異業種からの参入を促進するような施策を検討する必要がある。
		2 担い手への農地利用の集積、集約化	農政課	-							1	1						・人・農地プランを実質化するため、集落ごとにアンケートを実施し、その結果を地図化して地域の中心経営体へ農地の集約化を行っていくが、新型コロナウイルス感染症の影響により地域での話し合いができていない。(令和4年度実質化地区:0地区) 令和5年度から人・農地プランが法定化された地域計画に移行し策定を進める必要がある。
		3 耕作放棄地発生の未然防止	農政課	81.0	荒廃農地 面積	3,887ha (3,136ha)	81				3		3					・耕作放棄地の現状精査及び再生不可能農地の非農地化推進を継続し、農地として再利用を図る土地と再利用が困難な土地を区分け(ゾーニング)して、地域及び農地の状況に応じて各集落の合意形成のもとに活用策を策定し、耕作放棄地の解消に向けた取組支援を行い、荒廃農地面積減少(達成度向上)を図る必要がある。
		4 水田フル活用と新たな米政策	農政課	-							2		2					・主食用米は、農家の高齢化や収益性の低さから作付けが減少しており、低コストな生産体制の確立が課題となっている。 ・コロナ禍やウクライナ侵襲など社会情勢の変化による物価高騰の影響で生産コストが増大しており、高齢化や収益性低下等で生産意欲が減退して農業者数は減少し、作付面積の増加に至っていないことが課題である。
		5 経営所得安定対策等	農政課	-							4		4					・経営環境が好転すれば経営体数は増加すると判断しているが、一方で、集落営農組織の法人化が進めば、経営体数は減少する要因ともなるため、経営体数のほか、JAの出荷額等の数値など、他の指標も考慮して施策の進捗を図る必要がある。
		6 有害鳥獣の駆除	鳥獣対策室	-							1		1					・イノシシの捕獲数を維持するためには、捕獲従事者数の維持が必要であるが、捕獲従事者の高齢化が進んでいるため、目標の維持には、若い捕獲従事者の確保が課題となっている。
		7 再生可能エネルギーの活用	農地林務課	-							1		1					・突発的な故障が生じた場合、発電不能となり歳入に大きな影響を与えるため、R5予算に調査設計費を計上し、調査結果に基づきR6に改修予算等を検討していく必要がある。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価にアライングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		8 木材バイオマスの利用推進	農地林務課	-							1		1					・公共施設の再編を踏まえ、木質バイオマス燃料を活用できる施設を検討し、設備導入にあたっての補助事業の活用や燃料供給体制の整備などを行い、施設の増加を目指す必要がある。 ・今後、木質バイオマス需要量及び供給量の調査・研究が必要である。 ・当該施設を今後存続していくかどうかの検討が必要である。
		9 施設・設備の整備と老朽化対策	農地林務課 水産課	-							5	1	2	1			1	・土地改良施設については、施設設置後、相当の年数が経過しているため、機能診断に基づく長寿命化対策を行っているが、施設数が多いことから、今後も引き続き計画的な整備が必要となっている。 ・団体営(市営・土地改良区営)では、大規模な補修には限界があり、県営事業又は国営事業により施設更新・再編が急務となっている。 上場地区においては、国が施設更新に向けた調査事業をR3から開始し、浜玉畑総地区は現在唐津市において再編に向けた概略設計を実施中である。
		10 高性能林業機械の整備	農地林務課	87.0	民有林間 伐面積	131ha (150ha)	87				1		1					・令和元年度に新たな機械を導入したが、現在保有している機械の耐用年数や今後の需要量の動向により、更なる導入計画を立てていく必要がある。 ・現有機械での森林施業を実施中であるが、まつら森林組合の作業員の減少及び県事業において保育(切捨)間伐の面積が多かったこと、また市事業である「森林経営管理事業」においても切捨間伐を行うため、木材生産量が目標値に到達していない。 ・これまでの導入機械を有効的に活用するためにも、私有林等でのさらなる間伐等の推進を行うとともに、伐期齢を超えた森林においては皆伐事業の実施も必要である。また、森林環境譲与税を活用し、新たな担い手の確保も図っていく必要がある。
		11 水産資源の維持・増大	水産課	100.0	漁獲量(属 人陸揚量)	4,030t (3,900t)	100				4		4					・漁場の環境を保全し、種苗を放流することで、「つくり育てる漁業」を推進し、水産物の安定した陸揚量を確保する必要がある。 ・高低水温、赤潮、食害生物等による磯枯れが進んでおり、漁場を保全するため、漁業者等による環境保全活動を支援することで水産資源を維持していくことが必要である。
		12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	水産課	-							8	1	5	1			1	・漁業者の高齢化による減少が著しく、新規就業者による現状維持が困難な状況となっている。このため、生産基盤の強化と漁業経営の強化による漁業の魅力づくりが必要となるが、漁場環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、新規就業者の増加や、水産物の高付加価値化等に対する取り組みが必要となる。
		13 水産物流通・加工対策の推進	水産課	-							3		3					・複合経営等漁家経営改善支援事業を活用して、6次産業化に取り組む漁業経営体が減少しているため、今後は、漁業を取り巻く環境に対応した経営の効率化、多角化に取り組む漁業経営体の育成に努める必要がある。 ・漁場環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、水産物の高付加価値化等の取り組みが必要となる。
2 地域の魅力アップによる商工業の活性化																		
		1 中小企業・小規模企業の活性化	商工振興課	91.0	経営計画 作成企業 数	126社 (138社)	91				4		4					・商工団体が実施した市内中小企業者への経営改善普及事業、創業・経営革新事業などに助成したことにより、会員事業所数の確保、市内中小企業の経営の安定・強化、雇用確保が図られた。 ・一時的なコロナ対策補助金等に落ち着きが見られてきたため、申請に伴う計画策定数について減少したことが大きな要因と考えられる。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		2 商店街及び中心市街地の活性化	商工振興課	92.0	商店街の 営業店舗 数	330店舗 (360店舗)	92				1				1		・唐津市空き店舗チャレンジ出店促進事業を活用し、6件の新規出店があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出店数が増加しなかった。		
		3 唐津産品販路拡大の推進	からっブランド・ふるさと寄附推進	100.0	新規販路 拡大大件数	95件 (60件)	100				3	1	2				・唐津市コラボ店の令和4年度実績は市内25事業者から169品目を仕入れ、総仕入額は533万円となった。当初の目標仕入額1,080万円には届かなかったものの、取引量自体は増加傾向にあるため、今後も継続して取り組むことで、事業成果を検証する必要がある。		
3 コスメティック産業をはじめとした企業誘致																			
		1 企業誘致の推進	企業立地課	100.0	企業誘致 (一般)件 数	42件 (39件)	100				2		2				・新産業集積エリア唐津への誘致実現に向け、地下水調査を行ったが、地下水の存在は確認できなかったため、工業用水道整備についても検討する必要がある。 ・IT関連企業の受け皿となるオフィスが少ないため、既存建物をオフィススペースへ改修するビル所有者へ改修費用補助を検討する必要がある。		
		2 誘致基盤の整備	企業立地課	-							1		1				・新産業集積エリア唐津Ⅰ期(8ha)は、地下水調査を行ったが、地下水の存在は確認できなかったため、工業用水道整備についても検討が必要である。 ・新産業集積エリア唐津Ⅱ期は、オーダーメイド方式による整備、粗地での払い下げ方法なども検討するとともに、共同事業者である佐賀県との協議をする必要がある。 ・民間所有物件の情報は、インターネット及び新聞折り込み、現地調査を中心に収集し、地元宅建協会に情報提供を呼びかけ、新たな不動産物件の収集を行い可能な限りHPに掲載し情報を発信していく必要がある。 ・IT関連企業の受け皿となるオフィスが少ないため、既存建物をオフィススペースへ改修するビル所有者へ改修費用補助を検討する必要がある。		
		3 コスメティック関連産業集積の促進	企業立地課	96.0	企業誘致 (コスメ)件 数	8件 (8件)	100	地場事業者の コスメ ティック産 業への新 規参入件 数	7件 (8件)	88	1	1					・企業誘致に関しては、近年は物価高騰、社会情勢の影響により進出意向を示していた企業が停滞気味であり、規模や用途が適合する用地・オフィスの不足が課題である。 ・新規参入に関して、コスメ関連起業セミナー等に参加した事業者はポテンシャルはあるものの、近年は参入にかなり慎重であるため、コロナの影響が収束してきた後は、事業者にとって魅力的なビジネス像を提案できるかや未知分野に対する不安感を取り除けるかが課題である。 ・地元農林水産物のコスメティック原料素材としての供給数に関しては、サステナブル志向が広まり、コスメ関連企業等から地産素材に関する問合せが増加しており、原料供給力の確保、商品開発後の出口戦略(原料供給スキームの構築)が課題である。		
					地元農林 水産物の コスメ ティック 原料素材 としての供給 数	121品目 (31品目)	100												
4 再生可能エネルギー関連産業の集積																			
		1 先進的チャレンジフィールド唐津市の確立	新エネルギー産業課	97.0	再生可能エ ネルギー発 電設備導 入容量	193,427 kW (198,874 kW)	97				2		2				・洋上風力発電の意義や必要性、効果や課題などについては、引き続き丁寧な説明や広く周知を行うことで、カーボンニュートラルの切り札とされている洋上風力発電を受け入れることができるよう地域の機運醸成を高めていく必要がある。		

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価にアライングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		2 新エネルギー産業の確立	新エネ ルギー産業課	-							2		2					・唐津市地域エネルギー推進戦略会議では、本市事業に対する意見や本市エネルギー施策に関する意見などを頂くこともあり、今後も意見を反映させながら事業進捗を図る必要がある。
		3 人材育成・地域間交流	新エネ ルギー産業課	-							1		1					・九州経済産業局への職員派遣に関しては平成25(2013)年度から毎年実施してきた。これまでの派遣職員は、派遣終了後、新エネルギーに関する専門的知識や派遣時に構築した人脈を活用し、即戦力として事業を進めることができており、派遣については今後も必要と考える。 ・カーボンニュートラル実現を目指す2050年に社会の中心となっている中高大生といった若者層への意識醸成は引き続き継続する必要がある。
		4 分散型エネルギー・レジリエンス機能の強化	新エネ ルギー産業課	-							1		1					・消化ガスコジェネレーションシステムによって発電された再生可能エネルギー由来の電力を浄水センターで利用することで、化石燃料由来の電力消費量の削減が見込まれ、また、生み出される熱を屋内プールの加温に利用することで、これまでプールの水の加温のために消費していたLPガスの消費量削減も見込まれるため、本市のカーボンニュートラルを実現する必要がある。 ・廃熱を利用した温水等について、非常時の活用も想定しており、地域のレジリエンス力向上が見込まれる。
3 生涯を通じてこちよく暮らせるまちづくり																		
1 持続可能で安定した救急医療体制の整備																		
		1 医師及び看護師等医療従事者の確保	保健医療課	100.0	離島における医師及び看護師数	12人 (12人)	100				4		4					・離島は市内でも特に高齢化が深刻であり、診療所への依存も強いいため、施設の改修、医療機器等の充実及び救急搬送手段の確保など体制の強化が必要である。 ・現在は佐賀県から自治医大卒業の医師の派遣を受け、診療体制を維持しているところであるが、今後、医師の確保が厳しい状況となることが見込まれることから巡回診療及びオンライン診療を活用した診療体制の検討を引き続き行う必要である。
		2 北部医療圏における救急医療体制の確立	保健医療課	-							4		4					・働き方改革により医師の雇用環境が大幅に変わるなか、現在の医療体制を維持するための医師数を確保することが困難となるおそれがあり、医師会をはじめとした各医療機関との協議必要である。
2 市民のこころとからだの健康づくり																		
		1 健診等受診率の向上と、健診後の保健指導の実施率の向上	保健医療課	44.1	胃がん検診受診率	8.1% (38.0%)	21	肺がん検診受診率	7.3% (50.0%)	15	2	2						・特定健診受診者は前年度よりは増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で低下した受診率はまだコロナ禍前の数値には戻っていない。従来のAIを活用した通知や電話・訪問に加え、国保加入手続きの窓口の際にも対象者一人一人に受診勧奨を行う必要がある。 ・受診者数は、昨年度より上昇したが、受診率向上対策として、年度当初から健診未予約者に対して電話や訪問による受診勧奨を行うなどの個別支援が必要である。 ・疾病の予防、早期発見のため、要精密未受診者には、医療機関への受診勧奨等を行い受診率を向上させる必要がある。
					大腸がん検診受診率	8.1% (50.0%)	16	子宮がん検診受診率	28.0% (50.0%)	56								
					乳がん検診受診率	19.9% (50.0%)	40	特定健診受診率	34.5% (57.0%)	61								
					特定保健指導実施率	73.8% (68.0%)	100											

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		2 予防接種率の向上	保健医療課	-							2		2					・令和4年度は、1期、2期とも接種率が目標に達していない。要因としてはコロナ禍で、医療機関の受診控えや、乳幼児相談等で保護者への説明の機会の減少等が考えられる。予防接種の必要性周知の工夫や適切な時期に受診勧奨(ハガキや電話も含め)を行っていく必要がある。 ・HPVキャッチアップ接種対象者へ個人通知により受診勧奨を行ったが接種率はかなり低かった。
		3 こころの健康づくり	保健医療課	-							1		1					・こころの相談の予約状況としては、定員が24人であり、毎月埋まっている。相談の内容が複雑かつ多様化し、こころの相談を希望する人が増加しているため、今後相談の枠を増やす必要がある。 ・ゲートキーパー養成講座は身近な人が自殺に追い込まれることを防ぐため必要な講座であり、今後、受講者を増やす工夫の検討が必要である。また、うつ病やアルコール依存症から自殺に追い込まれることが多いことから、うつ病の正しい知識の普及も同時に行う必要がある。 ・9月10日から16日が自殺予防週間であるが、長期休暇が終了する前に啓発することが重要だと考えられることから、今後は8月末からの普及啓発を検討する。
		4 健康づくりのための環境整備	保健医療課	85.0	からつウェ ルポ登録 者累計数	2,123人 (2,500人)	85				2		1			1		・食生活改善推進員の会員の高齢化及び壮年期の多忙さ等の理由により脱退者が続き、会員数の減少となっている。地区組織活動は、公衆衛生活動の要であり、一人一人の市民及び地域全体が、健康度をあげていくため、健康づくりの施策として必要である。 ・今後もさらに、食生活改善推進員育成のため教室の開催とともに広く市民へ周知をして会員数の増加と地区組織活動の支援を図っていくことが必要である。 ・令和5年度に「第3期唐津市健康増進計画」を策定予定であり、「第2期唐津市健康増進計画」の評価を行い会員数の増加と地区組織活動の支援を行うとし、目標値については、設定しない予定である。
		5 口腔保健の向上	保健医療課	-							1		1					・幼児の口腔歯科の状況は、3歳児健診でう蝕がない者の割合はほぼ目標を達成しており、今後もブラッシング指導をはじめ、間食の取り方やフッ化物の活用など、多面的な指導を継続していく必要がある。 ・妊婦歯科健診については、出生数が減少しているためか目標の達成率は50%でR3年度より6%減少しているため、今後も歯科健診受診につながるよう啓発活動が必要である。
3 安心して出産や子育てができる環境の整備																		
		1 職業生活と家庭生活との両立の推進及び教育環境の整備	こども家庭課	-							2		2					・放課後や週末等に、児童が安心安全に生活できる居場所が確保できたが、一部校区の児童数の増加や、定員以上の申請があり、待機児童が発生している状況である。待機児童が多い長松地区において、令和5年4月に民間の放課後児童クラブが開所するにあたり、開所準備費用の補助を行い、待機解消に向け、各クラブの施設・整備等を確認し環境改善を行うとともに、支援員の確保に務める必要がある。
		2 地域における子育て支援の充実	こども家庭課	100.0	利用者支 援事業実 施箇所数	2箇所 (2箇所)	100				3		3					・事業運用を継続し行うことで数値目標は達成しており、交流場所の確保や子育て支援に関する講習等を実施することで、地域において子育て親子の孤立を防ぎ、交流等の促進ができています。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)					単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価にアライングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		3 配慮が必要な子どもと家庭 への取り組みの推進	こども家庭 課	100.0	子ども家庭 総合支援 拠点数	1箇所 (1箇所)	100				4		4					・保育所等が行う特別支援保育事業に補助を行うことにより、配慮が必要なお子もや家庭への支援を行うことができた。 ・子どもの医療費助成制度については、市報等での広報を行い周知に努めている。目標値は申請件数に対する助成率を設定しており、申請に対しては全て助成を実施出来ている。 ・ひとり親家庭等医療費においても申請件数に対し全て助成を実施出来ている。
		4 周産期医療体制の確立	保健医療課	-							1		1					・本市の開業産婦人科医院は3施設であるが、うち分娩医療を行っている医院は2施設となっており、本市で周産期医療を受診する機会が減少している。 ・少子化対策の一環として、産婦人科医師の確保、施設改修等、人的、物的両面からの整備を図り、周産期医療体制を確立する必要がある。
		5 母子の健康増進、育児支援	保健医療課	99.0	1歳6か月 児健診の 受診率	97.9% (98.0%)	100	3歳児健診 の受診率	94.5% (96.0%)	98	1		1					・1歳6か月児健診の受診率については、再通知や訪問等での受診勧奨等の実施で受診率が上昇したと考えられる。受診勧奨により虐待予防、居住未把握児の確認等の課題ともつながっている。 ・引き続き生後4か月までの乳児全戸訪問事業として取り組みを行い、子育て支援を行っていくことが課題となっている。
		6 産前産後の切れ目のない子 育て支援	こども家庭 課 保健医療課	86.0	子育てに疲 れやストレ スを感じる 親の割合	7.6% (6.5%)	86				3		2		1			・母子健康手帳発行の際に面談を行う中で、妊娠を不安に思う、支援者がいない等の悩みを抱える妊婦が増加しているため、安心して出産・育児ができるよう、関係機関との連携をとり、切れ目ない支援の充実を図っていく必要がある。(R元:1.1%、R2:9.2%、R3:8.4%、R4:9.7%)
4 高齢者が元気に暮らせる環境づくり																		
		1 介護予防事業の推進による 健康寿命の延伸	高齢者支援 課 地域包括支 援課	100.0	65歳以上 介護認定 者率	16.4% (16.7%)	100				5	2	3					・コロナ禍の沈静化に伴い各種教室等への参加者は増加。マンネリ化の防止と利用者ニーズに適合した講座内容の充実を図る必要がある。 ・介護予防自主サークルの先細り化、内容のマンネリ化、新規の参加者を増やす、サークルの中心人物を増やし、継続していくための支援を行う必要がある。 ・教室に参加しなくなった、またはできなくなった方に対し、通所型サービスC等を活用し、復帰支援を行う必要がある。
		2 高齢者福祉施設の長寿命化	高齢者支援 課	-							1		1					・今後も施設の老朽化に伴い、修繕箇所の増加が予想されるため、計画的に修繕を実施する必要がある。 ・一方で、公共施設再配置計画に則り、施設の再編を進めていかなければならない。
5 障がいのある人の自立と社会参加の促進																		
		1 障がいのある方の一般就労 に向けた取り組み（自立支 援給付）	障がい者支 援課	100.0	障がいのある 人が就労 支援事業 所等から一 般就労へ 移行した人 の数	14人 (14人)	100				4		4					・令和3年度に民間企業の障害者法定雇用率が2.2%から2.3%、地方公共団体の市町の機関については、2.5%から2.6%へ引き上げられたが、令和6年度からは民間企業2.5%、地方公共団体の市町の機関2.8%、令和8年度からは民間企業2.7%、地方公共団体の市町の機関3.0%に引き上げられるため、障がい者雇用の更なる雇用が求められている。 ・就労継続支援等により、一般就労へ繋がった人が令和4年度は前年比33%ほど減少している。また、就労が長くは続かず、離職後に再度、就労継続支援等を利用する人も見られるので、就労の定着支援が課題である。 ・障害者就労支援事業を毎年度実施しており、今後、一般就労へ繋がるよう、ハローワーク等と連携し就労支援を継続したい。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		2 相談支援の提供体制の整備 (地域生活支援)	障がい者支 援課	100.0	相談支援 事業所数	12事業所 (9事業所)	100				1		1					・サービス利用者の増加により、相談支援専門員が受け持つ件数も増加。一方で一月の相談件数の上限もあり、各事業所はその管理に苦勞している。相談支援専門員が不足している状態は継続しているが、令和1年度1事業所、令和2年度に1事業所、令和3年度2事業所、令和4年度1事業所、令和2年度に相談支援専門員を1名から2名に増員した事業所があり、少しずつではあるが増加となっている。相談支援給付費と人件費の採算の関係もあり、新規参入及び増員の動きは未だ少ないのが現状で、新たな配置は困難状況は続いている。今後とも相談支援事業所への呼びかけ及び人材確保・スキルアップといった人材育成など継続的な取り組みは必要である。	
4 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり																			
1 地域の将来を担う人材の育成																			
		1 明るく健やかに育つ幼児の 育成	こども家庭 課	-							3		3					・利用者支援事業の基本型・母子保健型をはじめ、各関係機関で支援が必要な児童の情報交換や連絡体制を密に行い、情報を共有し、必要に応じて会議を実施することで、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていく必要がある。	
		2 自己実現を図る学校教育の 推進	学校教育課 学校支援課	91.0	全国学力 調査(算数 B)の標準 化得点【小 学校】	97点 (100点)	97	全国学力 調査(数 学)の標準 化得点【中 学校】	83点 (98点)	85	8		8					・家で自ら計画を立てて勉強している割合が県平均と比較して少なく、併せて、1日の学習時間で全くしない児童生徒の割合が県平均より多い現状があり、「家庭学習の充実」に重点を置いた取組も必要である。 ・地域人材を活用した体験活動については、キャリア教育の取組と関連づけ、職業講話や職業体験等を年間行事に組み入れるなど、積極的な実施を促していく必要がある。	
		3 青少年教育及び青少年育成 事業の充実	学校教育課 学校支援課	-							2		2					・スクールカウンセラーは配置時間に制限があり、継続的な相談が困難な場合があった。スクールカウンセラーの要望は年々高まってきており、県が調整して割り当てられる相談時間では不足している現状である。	
		4 安全で快適な教育環境の整備・ 充実	教育総務課 学校支援課 教育企画課	100.0	小中学校 普通教室 空調設備 整備率	98% (98%)	100	普通学級 への電子 黒板の整備	100% (100%)	100	10		7				3	・平成30年度に整備完了した電子黒板は、各学校で活用することで、より分かる授業を実現しているが、機器の不具合や修理対応不可の機器がでているため、今後3か年の計画で更新を行い、学習環境の整備を行うとともに、機器の維持管理に努め、支障なく授業で活用できるよう計画的に更新を進める必要がある。	
					パソコン教室 情報端末を タブレット 型へ更新	100% (100%)	100												
2 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成																			
		1 学習機会の充実と支援	生涯学習文化財課	73.0	公民館利用 者数	334,644 人 (456,000 人)	73				3		3					・人口減少社会を見据えた施設のあり方、配置を検討する必要がある。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		2 地域社会活動の振興	生涯学習文化財課	-							4		3		1				・放課後子ども教室は延べ2000人以上の地域のボランティアの方々に協力いただいているが、支援を要する児童の受け入れの要望等も多く、今後の事業充実のため、さらに指導者を確保する必要がある。また、国の方針に基づき放課後児童クラブとの連携も図っていく必要がある。 ・社会教育団体については、社会情勢の変化に伴い団体数が減少傾向にあるが、地域コミュニティ活動の基盤になっている組織であり、支援のあり方について検討した。
		3 生涯学習拠点としての機能 充実と利用拡大	生涯学習文化財課 近代図書館	84.0	図書貸出 冊数	380,713 冊 (452,000 冊)	84				6	1	5						・開館30周年という節目の年であったため様々なイベントを企画・実行したが、目標値の達成は極めて難しい。基本的なサービスを継続しながら多様化する利用者のニーズに限られた予算と人材で応えていくことが必要である。
		4 質の高い文化や芸術に親し める機会の提供	近代図書館	92.0	美術ホール 入場者数	17,506 人 (19,000 人)	92				1		1						・前年度比での総入場者数は33%増。 ・開館30周年記念の年だったため、展覧会の回数や日数、関連イベントをできる限り増やしたこと、また、貸会場の入場者数が多かったことにより、成果目標を達成できた。 ・回数及び日数の増(1回、5日)の主な理由は、コロナによる中止がなかったこと(前年度は2展覧会 中止)、貸会場が1回あったことによる。 「近図ブチこれくしょん」の回数は減(R3=5回、R2=3回)
		5 文化財の保護	生涯学習文化財課	-							5		5						・「鶺鴒石仏群」については、史跡としての整備・活用計画が必要である。 ・多くの説明板が、設置後20年以上を経過し劣化が進行している。
		6 伝統文化継承の支援	生涯学習文化財課	-							2		2						・新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動が制限され、なおかつ地域住民の高齢化など、担い手の減少が課題である。
3 全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進																			
		1 人権・同和問題に対する啓 発活動	人権・同和 対策課	70.0	人権・同和 問題啓発 研修会の 開催件数	119件 (170件)	70				4		4						・市職員は、一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、人権行政の推進者としての自覚を持ち、人権尊重の視点に立った業務を遂行する必要があるため、市民向けの講演会を実施する際に、市職員の参加を要請している。 ・差別意識は人々の心の奥深くに潜むものであり、差別意識をなくするためには今後も継続的に人権教育・啓発活動を実施していく必要がある。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価にアライングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		2 人権・同和教育の推進	生涯学習文化財課	100.0	人権・同和教育の校内全体計画をもとに計画的に授業を行った学校の割合	51校 (51校)	100				4		4					・新型コロナコロナウイルス感染拡大防止対策により、研修会等の開催中止又は規模縮小を行ったため、昨年度より回復傾向だがコロナ前と比較して開催回数が減少している。 ・市内各地区公民館等における人権・同和問題についての研修会開催の啓発活動の活発化を推進していくことが必要。 ・研修会等でのアンケートを考察し、市民が研修会に参加しやすく、受講者が理解しやすい内容で啓発を行う。 ・年代や職業等により人権意識に差があり、幅広い市民に人権・同和問題についての学習意欲を持ってもらうようにすることが必要。
		3 人権・同和問題に対する市民意識調査の実施	人権・同和対策課	32.0	同和問題講演会及び人権フォーラムの参加者数	257人 (800人)	32				1		1					・市民意識調査回収率:34.1%(有効回収数:850人) ・R4年度の同和問題講演会はまたコロナ禍であったため、事前申込制での開催としたが、アンケート回収率は、R2年度より若干上回った。
5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり																		
1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり																		
		1 唐津の魅力を発掘し、ぶれない価値を研磨	観光文化課	100.0	市内滞在時間	未調査 (時間/人)		宿泊消費額	472,149 万円 (311,500 万円)	100	2		2					・全国的に人流が回復傾向にあり、各種事業の効果も重なり、宿泊者数が大幅に回復 ・新しい旅のスタイルにも対応した体験型プログラムとしての磨き上げが必要 ・利用実態に応じた観光案内所の再整理が必要(浜崎駅観光案内所の利用が少ない) ・観光消費の拡大につなげるため、さらなる効果的な周遊促進策が必要
		2 価値を活かした市場開拓と観光地経営を展開	観光文化課	54.5	日本人宿泊客数(再掲)	444,600人 /年間 (350,000 人 /年間)	100	訪日外国人宿泊客数	1,388人 /年間 (15,000人 /年間)	9	3	2	1					・国内のみならず訪日外国人向けの商談会参加やプロモーションの強化が必要 ・旅行商品造成支援制度の周知徹底を図り、浸透させることが必要(令和4年度は事業初年度) ・電子クーポン発行事業については、投資額の8倍近い直接効果(宿泊費のみ)が得られている ・国内市場が急速に回復していることから、電子クーポンの券種(額面)の見直しなども必要 ・話題性のある情報発信に留まらず、唐津への誘客につなげるための仕掛けづくりが重要
		3 ストレスなく快適な旅ができる受入環境を実現	観光文化課	-							4	1	3					・唐津観光協会が旅行志向者への情報発信や受入対策を実施し、観光客の満足度向上へ寄与した ・新たに設置した観光案内看板により、観光客の利便性・周遊性が向上した。 ・トイレの洋式化やバイク駐輪場の整備により、来訪者の満足度向上とリピート意向の高揚につながった。 ・「西九州自動車道SA予定地整備等検討委員会」において、整備の方向性、施設の管理及び利活用について早急に結論を出し、まずは、休憩機能だけでも早期に整備されるよう具体化を図る必要がある

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	了		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
2 文化活動の継承と文化交流の促進																			
		1 文化芸術の振興	観光文化課	100.0	文化芸術活動へ満足している人の割合	100%(74%)	100				3		3						・新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、感染対策を徹底しながら、多岐の分野にわたる事業を開催することができた。 ・イベント参加者も増加し、コロナ禍前の文化芸術活動が戻りつつある。 ・団体等の特性に応じた自律的・持続的な取組の強化が課題。
		2 文化交流活動の拠点整備	観光文化施設課	61.0	観光文化施設利用者数	221,559人 (360,963人)	61				5		4			1		・令和4年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受ける前のピーク時(平成30年度)の3分の2まで回復した。令和3年度の利用者数と比較すると1.56倍増となった。	
		3 観光文化施設の老朽化対策	観光文化施設課	-							2	1					1	・文化施設個別計画に基づき、耐用年数・立地・収容規模・機能・利用状況等を把握し、類似施設とのすみ分けを含め、将来の人口減少問題や財政見通し等の現状を踏まえた利用需要、統廃合した場合の状況などを考えた方針決定が今後の課題である。	
		4 市民文化団体との連携と担い手育成	観光文化課	-							2		2					・唐津地区の市民文化祭では、22団体の参加があり、コロナ禍前の市民文化祭に戻りつつある。 ・各地区の文化祭においても、展示のみの開催など感染対策を実施しながらの開催となった。 ・唐津市内の文化団体による展示および舞台発表を一同に観覧できる機会の創出が要検討課題である。 ・文化連盟に関しては、他地域の文化連盟や公益財団法人唐津市文化事業団と連携を図るなど活動範囲を広げ、市民が満足するような質の高い文化に取り組んでいき、地域活性化につなげることが課題である。 ・市民文化祭の参加者、並びに各文化連盟の会員の高齢化による減少が問題となっており、特にコロナ禍において文化芸術の担い手の活動基盤が脆弱であることが明らかになり、若い参加者、会員の獲得が急務の課題となっている。	
3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進																			
		1 生活に密着した、身近な環境で楽しむ生涯スポーツの拠点づくり	スポーツ振興課	81.0	体育施設利用者数	554,167人 (700,000人)	79	市民一人あたりの年間利用回数(体育施設)	4.8回 (5.8回)	83	5		5					・市民体育祭については、応援者を含め不特定多数の人が出入りするため開催を見送ったが、それ以外の大会等については、感染対策を講じながら実施した。 ・学校開放については、利用者の把握と体温管理を徹底し、利用を制限することはなかった。 ・学校開放や各種スポーツ大会等については、実施後にコロナウイルスの感染が確認される事例もなく、円滑な運営ができた。	
		2 スポーツを通じた青少年の健全育成	スポーツ振興課	-							4		4					・ソフトバンク及びサガン鳥栖の観戦バスツアーは、3年ぶりの実施であったが好評だった。 ・虹の松原カップ少年野球大会は実施 ・虹の松原カップ小学生クラブ駅伝競走大会は4年ぶりの開催となったが、各地の小学生が待ち望んでいた。 ・奨励金交付対象者は、九州地区442人、西日本地区73人、東日本・沖縄地区166人の計681人で新型コロナの影響で減少傾向だった昨年に比べると増加しておりコロナ前の状態に戻りつつある。	

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		3 各種競技における練習環境の整備	スポーツ振興課	-							3		3					・SAGA2024国スポ・全障スポ大会の会場となる文化体育館、鎮西スポーツセンター体育館のトイレについてユニバーサルデザイン化改修を行い施設の充実が図られた。 ・利用者数については、昨年に引き続き新型コロナウイルスの影響により目標に達していないが、回復傾向にある。 ・体育施設使用料の改正を行ったことから、次年度への影響について注視する必要がある。
		4 スポーツを媒介した交流促進	スポーツ振興課	24.0	スポーツ合宿等誘致	16件 (60件)	27	スポーツ合宿等誘致	1,312泊 (6,200泊)	21	3		3					・合宿補助金については、民間事業者との連携も軌道に乗り、リピーターが増えている状況であったが、近年ははコロナウイルスの影響により、大幅な減少となっていたが、徐々に増加傾向にある。 ・ソフトバンクホークスやサガン鳥栖の観戦バスツアーを3年ぶりに実施しかなり好評であった。 ・鳴戸部屋初の十両誕生に対し、化粧まわしの作製に助成したが、その後も十両優勝を果たすなど、唐津のアピールに貢献した。
4 自然、歴史、文化を活かした景観等の整備																		
		1 都市緑化の推進及び公園施設の老朽化対策	都市計画課	90.0	都市公園施設の長寿命化	19公園 (21公園)	90				1		1					【公園施設の老朽化対策】 ・唐津市都市公園施設長寿命化計画(H25年度策定) 計画対象公園 全31箇所 対象施設数 268施設 計画期間 平成27年度から令和6年度の10年間(国交省指針より) ・対象公園31箇所にある遊技施設等の総数は2,069施設であり、その内、老朽化のために 今後10年間で優先的に補修・更新を行う施設が268施設の予定のため、計画的に補修・更新を進める必要がある。 【都市緑化の推進(今後の課題)】 ・公園内の除草や花植栽など市民が参画できる業務の検討。 ・地域の緑化を推進するため、市全域に対しての花の助成制度の検討。
		2 景観まちづくりの推進	都市計画課 虹の松原室	100.0	市民による修景事業等の実施	24件 (24件)	100				2		2					・令和4年度は、5月、7月に市報、行政放送、HP、対象地区の全戸配布文書による補助金の募集を行ったことで、助成件数が増加し、唐津らしい景観に向けた取組を進めることができた。次年度以降も広報活動を積極的にを行い、重点区域内の修景整備に取り組む。【都市計画課】 ・令和2年度に指定した景観重要公共施設について、景観計画整備方針に基づき令和4年度は3路線を整備した。令和5年度は、1路線を予定している。【都市計画課】 ・より多くのアダプト活動のために周知を徹底し、効果的な促進策の具体化を図る必要がある。また、虹の松原一斉清掃(Keep Pine Project～虹の松原クリーン大作戦～)においては年間回数を増やしたことで、より気軽な参加が可能になったが、真夏と真冬の活動が減少する傾向にあるため、継続的な活動に向けてさらなる仕掛けづくりが必要。【虹の松原室】

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
5 人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備																			
		1 唐津港の利用促進	みなと振興課	0.0	クルーズ客船寄港回数	0回 (16回)	0				2	1	1						・クルーズ船の寄港回数については、令和4年度0回(新型コロナウイルス感染症の影響による) ・フェリー利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度において利用者が大きく減少し、令和3年度においては2年度に比べ若干回復し、令和4年度は対前年比124.8%となった。 ・クルーズ船寄港再開に向け、医師会等との受入再開協議を行った結果、令和5年からの受入をすることで調整を図ることができた。 ・物流誘致については、妙見地区及び東港地区への貨物の誘致を行うほか、定期的に寄港する貨物船の誘致が欠かせない。 ・唐津みなと交流センターの指定管理者においても唐津観光協会及び壱岐市観光連盟との緊密な連携が必要であり、新型コロナウイルス感染症の収束後に唐津壱岐相互の交流と誘客促進を目的とした事業等を行う必要がある。
		2 クルーズ船の受入環境改善、体制強化	みなと振興課	-							1	1							・寄港に向けての外国船社、チャータークルーズ企画旅行代理店及び日本販売総代理店等への誘致活動が必要である。 ・寄港時に市内を周遊してもらうための新たなツアーの造成、確立が必要である。 ・受入の目的を果たすためには、市内においてクルーズ船利用客を歓迎する雰囲気の醸成が必要である。
		3 「みなとオアシス」を中心とした港の賑わいづくり	みなと振興課	-							1		1						・一部のイベントは再開したが、例年20,000人以上が来場する「唐津港まつり海のカーニバルinからつ」が、コロナ禍の影響を受け終了となったため、数値目標を達成できなかった。 ・「みなとオアシス」を中心とした港の賑わいづくりを推進するためには、引き続き、海辺資源を活用した賑わいづくりを担う団体への支援や唐津の海辺の魅力をPRするイベントの予算確保が必要である。
		4 呼子港先方地区の整備	みなと振興課	-							2	1	1						・整備スケジュールの見直しによる県事業費の減額に伴い、市負担金が減額となった。 ・呼子港(先方地区)地方港湾改修事業を推進するためには、県事業費及び市負担金の予算確保が必要である。 ・呼子港(先方地区)地方港湾改修事業計画の一部変更について、県と連携して関係者の賛同を得る必要がある。
6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり																			
1 男女共同参画の推進と、女性も男性も活き活きと輝ける環境づくり																			
		1 男女共同参画の意識づくり・社会づくり	男女共同参画課	88.0	「男女共同参画社会」の認知度	未調査 (92%)	-	審議会等委員に占める女性の割合	38% (43%)	88	1		1						意識啓発において、参加者が固定化されている傾向にあり、対象者やテーマ、開催方法などについて、検討する必要があると考える。 また、公的審議会等への女性登用率は38.0%(R4)となっており、目標値50%(令和6年度)を達成するために、引き続き関係部署との調整を行うこととする。
		2 男女がともに働きやすい環境づくり	男女共同参画課	-	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	未調査 (85%)	-	市内企業の管理職(課長職以上)に占める女性の割合	未調査 (23%)	-	1		1						内閣府の「地域女性活躍推進交付金」を活用し、女性のキャリアアップセミナー、女性のための起業セミナーなど、女性の活躍推進に関するセミナーを実施し、働きやすい職場環境づくりの推進に寄与した。

基本 目 標	基本 施 策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
		3 男女間の暴力のない社会づくり	男女共同参画課	-							1		1					次の取組を行い、広く市民に啓発することができた。今後も引き続き、関係部署・関係機関との連携により、DV防止啓発に取り組む。 ・女性に対する暴力をなくす運動期間中における取組として、市役所、大手ロセンタービル3階でDVに関する資料等の展示、市役所、旧唐津銀行、大手ロセンタービル及び近代図書館でパープル・ライトアップを実施し、市民及び職員に対しDV防止を啓発できた。 ・市内店舗のトイレやサッカー台に啓発ティッシュ・啓発カード及び相談窓口紹介カードを設置し、市民及び職員に対しDV防止を啓発できた。 ・二十歳の祝典参加者に対し、冊子・啓発カードを配布し、DVに関する知識等DV防止に関する知識を提供できた。
2 市民との協働によるまちづくりの推進																		
		1 CSOの自立的な活動基盤の強化	地域づくり課	100.0	NPO法人(特定非営利活動法人)登録数	52団体(46団体)	100				1				1			・NPO法人及び地域コミュニティ組織団体の認証件数や設立件数については、目標を達成。 双方、活動が低迷していたり、手探りで事業を実施していたりと、団体の設立だけでなく、今後の活動に対する支援を継続して実施していきたい。
		2 多様な行政分野における地域力の強化	地域づくり課	67.0	CSO提案型協働創出事業における提案件数	2件(3件)	67				4		1		3			・事前の問い合わせ等も少なく、制度の周知が不足していると分析している。 ・CSOは、幅広い分野の団体が対象となるため、制度の周知を強化したい。
3 市民参画につながる広報広聴の充実																		
		1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	広聴広報課	91.0	ホームページの閲覧件数(件/年度)	20,210件(17,000件)	100	プレスリリースが新聞記事に取り上げられた件数	352件(430件)	82	5		5					・ホームページでは、令和3年度まではコロナ関連の情報量が多く関心が高かったため閲覧数も伸びていたと思われるが、令和4年度は年度途中でコロナに関する情報の発信量も減ったため閲覧数は減少したと思われる。 ・プレスリリースでは、年度後半からコロナ禍が落ち着きイベントが増えてきたため、新聞記事に取り上げられることが増えたと考えられる。
		2 広聴機能の強化	広聴広報課	100.0	意見箱の投稿件数(件/年度)	289件/年度(220件/年度)	100				2		2					・コロナ禍で、新型コロナなどに対する意見に加え、生活に直結するような道路管理等への意見などが多く寄せられた。 ・SNSの普及により、気軽に意見を投稿する人が増えていると思われるが、匿名も多く、建設的な意見は少ない。 ・本庁では意見箱の設置場所を変更したことにより、紙での意見が増えた。
		3 市民参加へつなげる体制づくり	広聴広報課	-							2		2					・目標は達成したが、各政策案で見るとコメント提出者が1人など少なく、市政に対する関心が低いと感じる。 ・出前講座では放課後児童クラブでの開催が増えているほか、高齢者の介護サービスなどの項目が関心が高く、幅広い年代で実施できた。 ・市民の関心を高める取り組みが必要である。
4 組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進																		
		1 市庁舎の整備	新庁舎建設室	100.0	整備する庁舎数	2件(2件)	100				4		4					・市庁舎の整備に関して滞りなく完了し、計画どおりに新庁舎の供用開始を行うことができた。 ・関係部署との内部調整を行い、令和5年度の予算措置に向けての準備を行うことができた。

基本 目標	基本 施策	単位施策 (107項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和4年度末時点)						単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果	
					指標			指標			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	単位施策推進にあたっての課題	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		2 庁舎の効率的な運営	総務課	-							0							・電気料気の高騰で使用電気料自体は大幅に増加したが、上記設備等を導入したことによる省エネ効果はあったと考える。 ・令和4年度に供用開始をした新庁舎については、空きスペースの開放に向けて準備を行ったが、今後、整備が順次行われる予定である各市民センターについては、将来人口を見据えた施設規模となるよう整備を行う必要がある。建替えを予定していない、七山、肥前については、現状を把握し、空きスペースの将来的な活用について検討が必要である。	
		3 庁内情報化推進	情報政策課	100.0	ペーパーレス会議数	226回 (13回)	100	TV会議数	226回 (13回)	100	1	1						・業務ノートタブレット端末を管理職に配布し、会議や打合せの際の紙媒体の利用を削減できた。	
5 健全で効率的な財政基盤の強化																			
		1 計画的な財政運営	財政課	94.3	投資的経費	124.3億円 (104.7億円)	84	経常収支比率	88.0% (92.3%)	100	0							・投資的経費については、地域経済のためにも一定規模の事業費の維持に配慮したうえで、過剰な投資とならないよう選択と集中による抑制を行ったが、新庁舎建設などの大型事業及び令和4年8月大雨災害等起因する災害復旧事業の実施により目標達成とはならなかった。 ・経常収支比率については、適正な水準といわれる75%程度より高い状態ではあるが、一定の目標である90%以内を達成。 ・市債純借入残高については、交付税算入率の高い起債を優先的に借り入れるなどの取り組んだうえで、市債の抑制を図り、目標値の300億円以内とした。 ・財政運営については、社会保障関係経費の増加、施設の老朽化に伴う更新費用や維持補修経費の増加が予想されることから、持続可能な財政運営に向けた対応策の確立が喫緊の課題である。	
		2 公共施設の適正配置及び利活用	公共施設再編・資産活用課	100.0	公共建築物保有面積	77.3万㎡ (76.9万㎡)	100				1	1						・公共施設再配置計画に基づき、西唐津公民館の移転建替えによる保有量適正化や市営住宅の解体などの取組みを進めてきたが、令和4年7月の市役所本庁舎の供用開始により保有量は大きく増加した。 ・公共建築物の床面積削減の成果は徐々に現れるものと考えられ、唐津市公共施設再編推進条例や唐津市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的に取り組んでいく必要がある。	
											281	18	240	2	10	2	9		

全体平均
 84.6
 指標数
 87項目

- 95.8

基本目標1

平均
- 91.2

基本目標2

平均
- 75.2

基本目標3

平均
- 84.8

基本目標4

平均
- 64.2

基本目標5

平均
- 93.8

基本目標6

平均